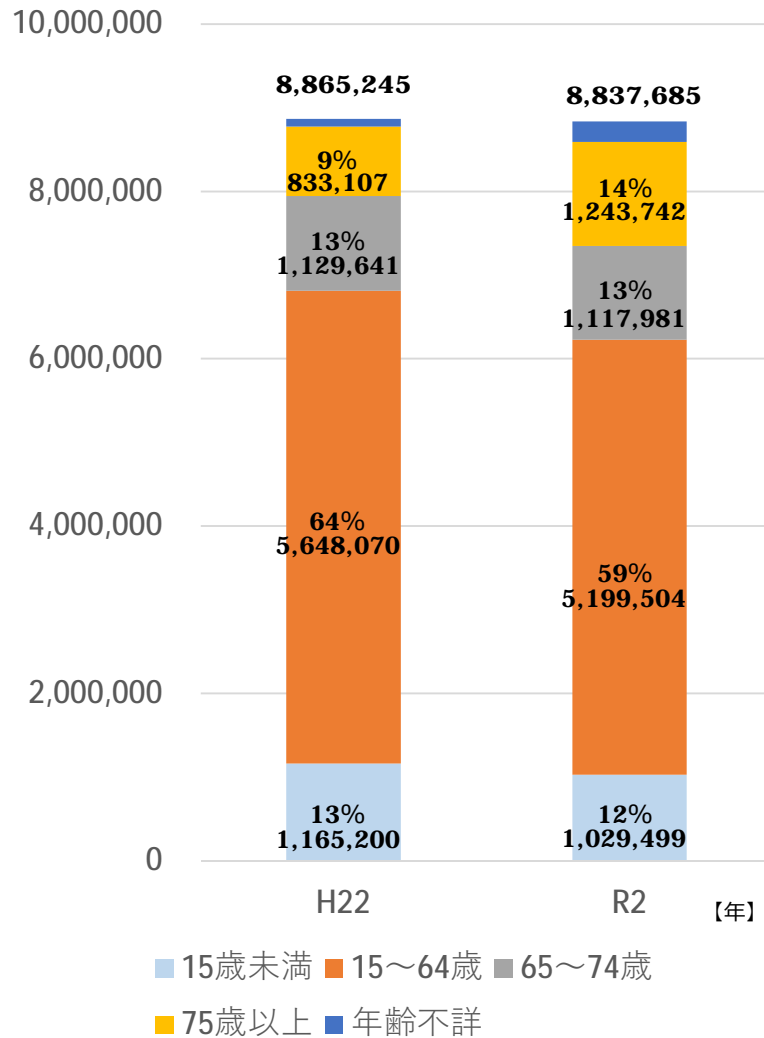


社会情勢の変化について

人口及び年齢構成の変化

【人】 大阪府の人口及び年齢構成の変化



出典：平成22年、令和2年国勢調査より作成

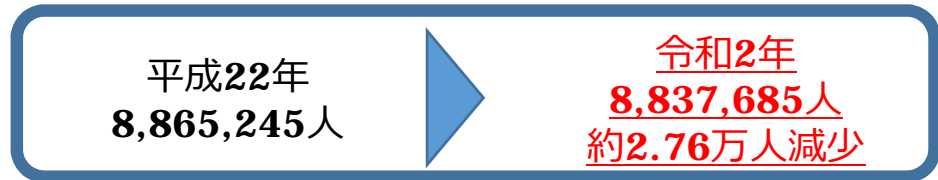
大阪府の人口は平成22年から令和2年までの10年間で約2.76万人程度減少している。

年齢構成をみると

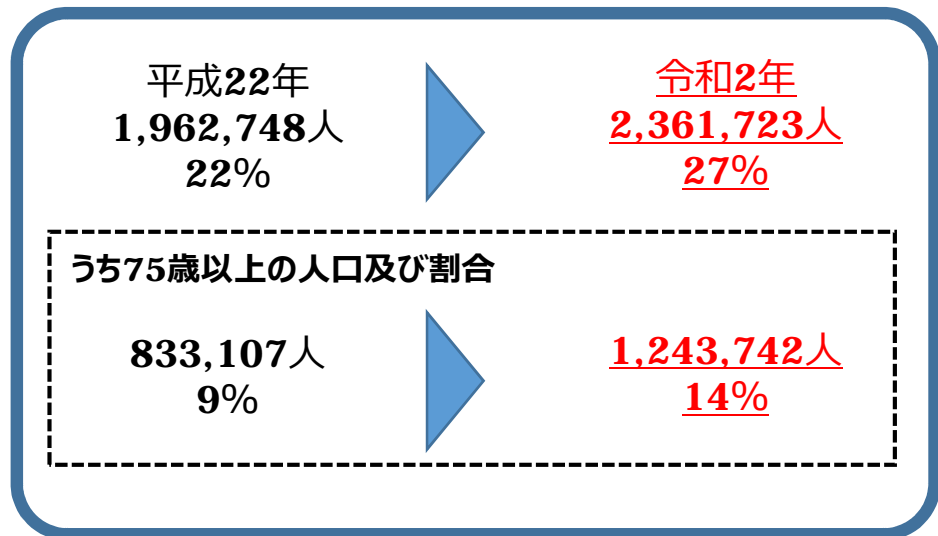
64歳以下の人口は約58.4万人減少する一方で、65歳以上の高齢者人口は約39.9万人増加しており、その中でも75歳以上の後期高齢者人口の増加が顕著である。

➡ 避難に時間を要する。もしくは支援が必要な方の増加がみられる

大阪府の人口

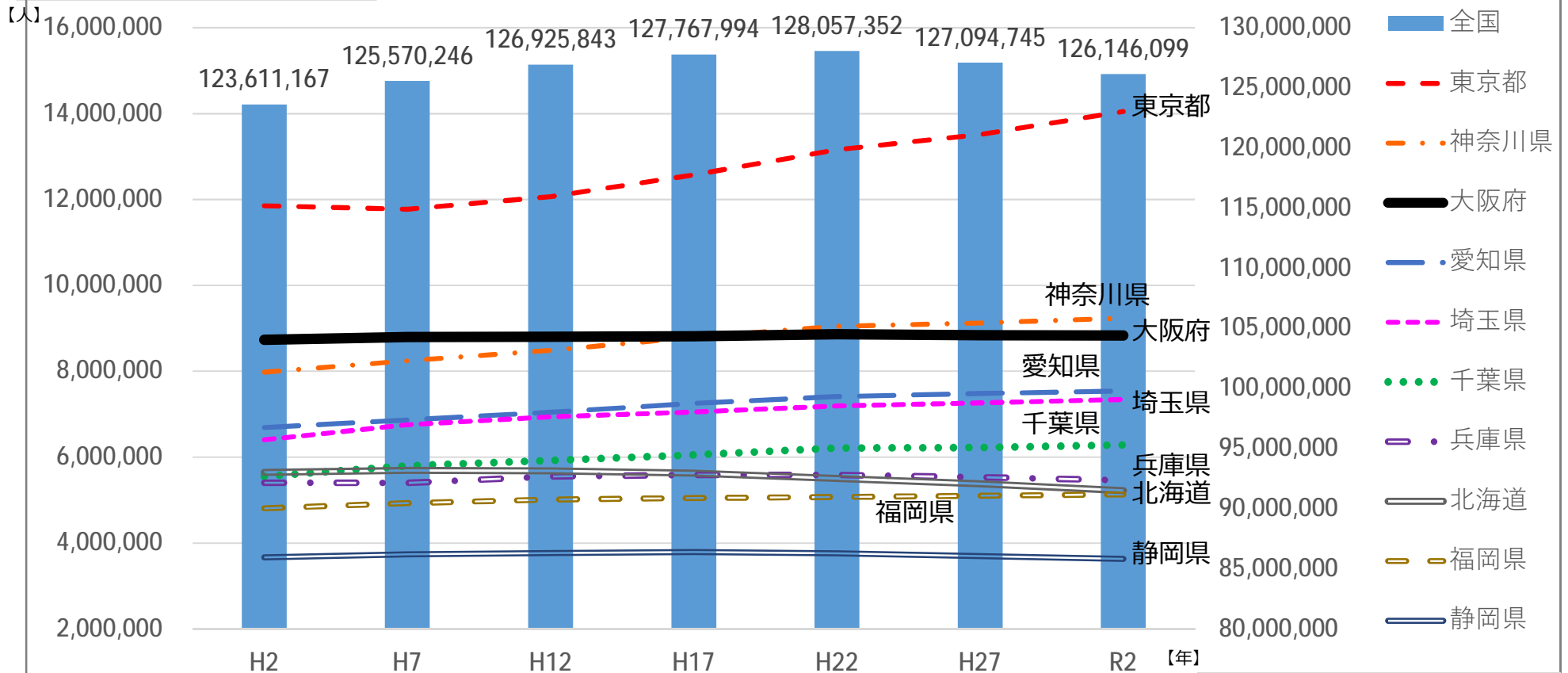


65歳以上の人口及び割合



社会情勢の変化について

上位10府県の人口推移



	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
東京都	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	13,515,271	14,047,594
神奈川県	7,980,391	8,245,900	8,489,974	8,791,597	9,048,331	9,126,214	9,237,337
大阪府	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,865,245	8,839,469	8,837,685
愛知県	6,690,603	6,868,336	7,043,300	7,254,704	7,410,719	7,483,128	7,542,415
埼玉県	6,405,319	6,759,311	6,938,006	7,054,243	7,194,556	7,266,534	7,344,765
千葉県	5,555,429	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,222,666	6,284,480
兵庫県	5,405,040	5,401,877	5,550,574	5,590,601	5,588,133	5,534,800	5,465,002
北海道	5,643,647	5,692,321	5,683,062	5,627,737	5,506,419	5,381,733	5,224,614
福岡県	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
静岡県	3,670,840	3,737,689	3,767,393	3,792,377	3,765,007	3,700,305	3,633,202

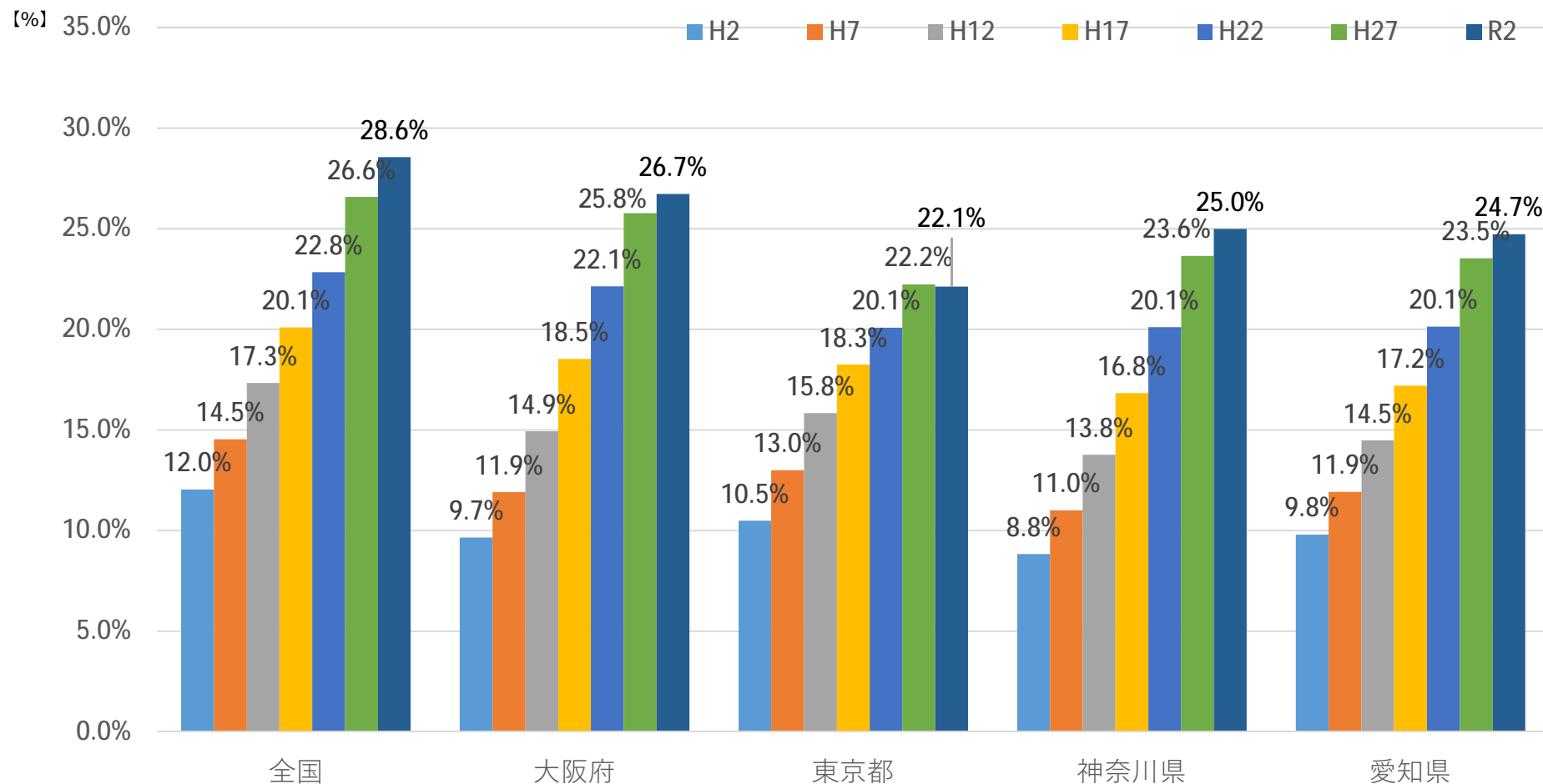
日本全国の人口は平成22年をピークに減少傾向に転じており、大阪府においても同様の傾向にある。また兵庫県、北海道、静岡県においても同様の傾向にある。

一方、東京都は平成12年以降増加に転じており、神奈川県、埼玉県、千葉県や愛知県、福岡県もやや増加傾向にある。

社会情勢の変化について

65歳以上人口割合の推移

出典：国勢調査より作成



全国的に人口に占める65歳以上の割合は平成2年では10%前後であったものが、令和2年には30%近くまで増加している。大阪府は全国のデータに比較して、やや65歳以上人口が占める割合が少ないものの、顕著な違いはない。

➡避難に時間を要する、もしくは配慮を要する方の実数は増加しており、人口におけるその割合も増加している点について、全国と大阪府の傾向は一致している。

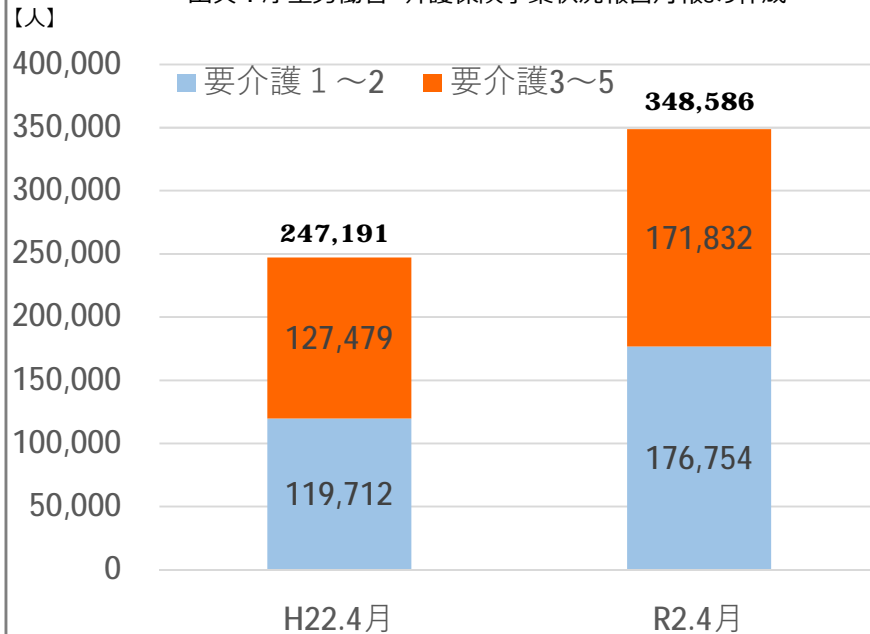
関連アクション

37 「避難行動要支援者」支援の充実 / 38 医療施設の避難体制の確保 / 39 社会福祉施設の避難体制の確保
な介

要介護認定者数等の推移

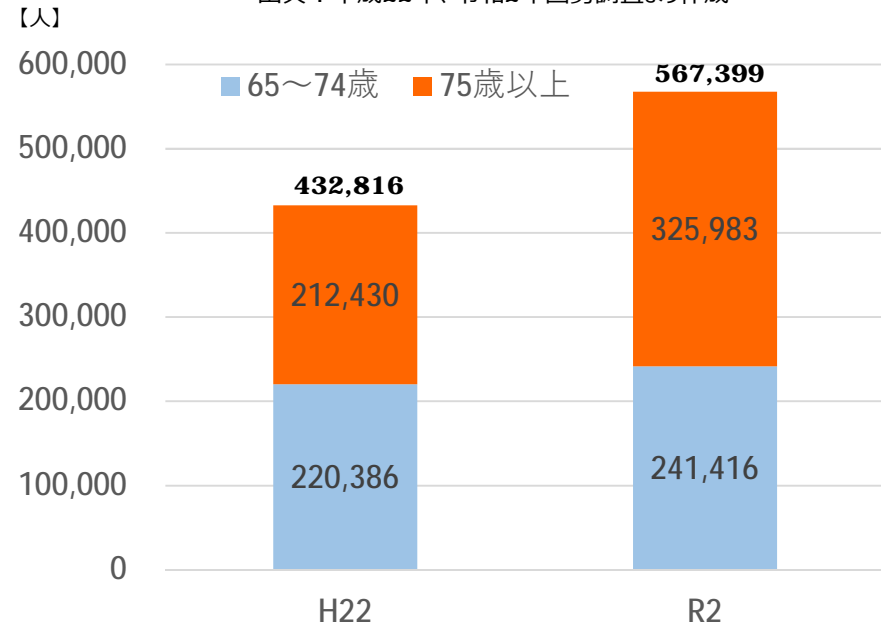
大阪府内の要介護認定者数の推移

出典：厚生労働省 介護保険事業状況報告月報より作成



大阪府内の65歳以上単独世帯数の推移

出典：平成22年、令和2年国勢調査より作成



要介護認定

介護保険制度では、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護サービスを受けることができる。

この要介護状態や要支援状態にあるかどうか、その中でどの程度かの判定を行うのが要介護認定（要支援認定を含む。以下同じ）であり、保険者である市町村に設置される介護認定審査会において判定

上記は介護に要する時間等を指標として区分される、要介護度のうち要介護1～2と要介護3～5に区分した。

大阪府内の要介護認定者数は

平成22年から令和2年までの10年間で10万1千人増加している。

また、65歳以上かつ一人でお住まいの単独世帯数についても

この10年間で13万5千世帯増加している。

（特に75歳以上の単独世帯だけで10万世帯以上増加）

➡ これらのデータからも避難に時間を要する。

もしくは支援が必要な方の増加していることがうかがえる

関連アクション

37 「避難行動要支援者」支援の充実

38 医療施設の避難体制の確保

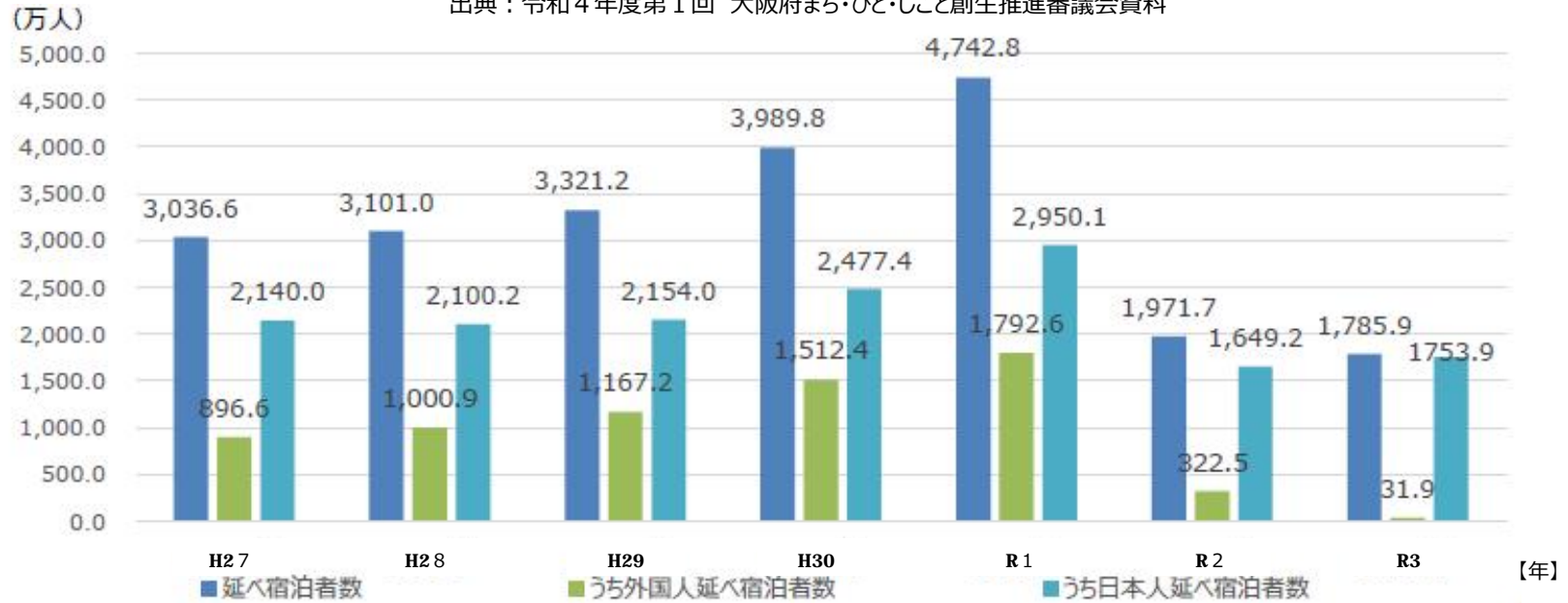
39 社会福祉施設の避難体制の確保

など

来阪旅行者数の推移

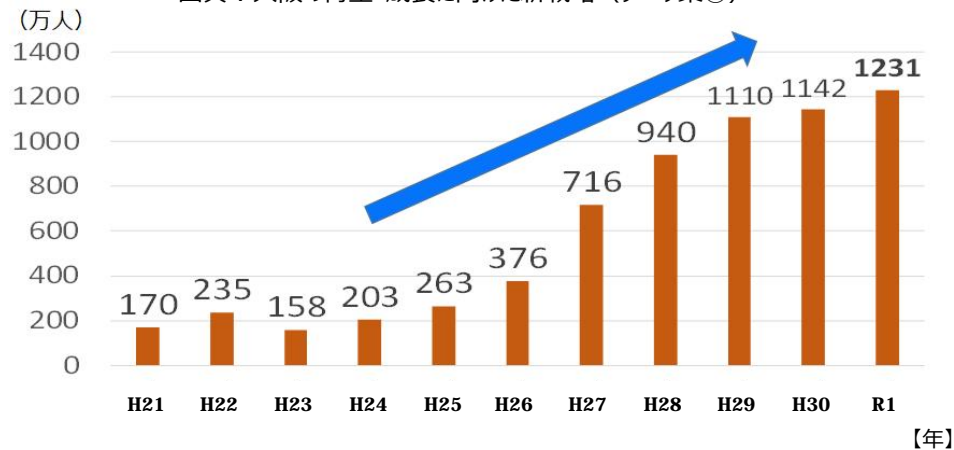
延べ宿泊者数（大阪）の推移

出典：令和4年度第1回 大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会資料



来阪外国人旅行者数の推移

出典：大阪の再生・成長に向けた新戦略（データ集①）



大阪府への旅行者数は令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、令和元年までは日本人・外国人ともに毎年増加している。

特に、外国人旅行者の年間来阪者数は平成21年から10年間で1000万人以上増加している。

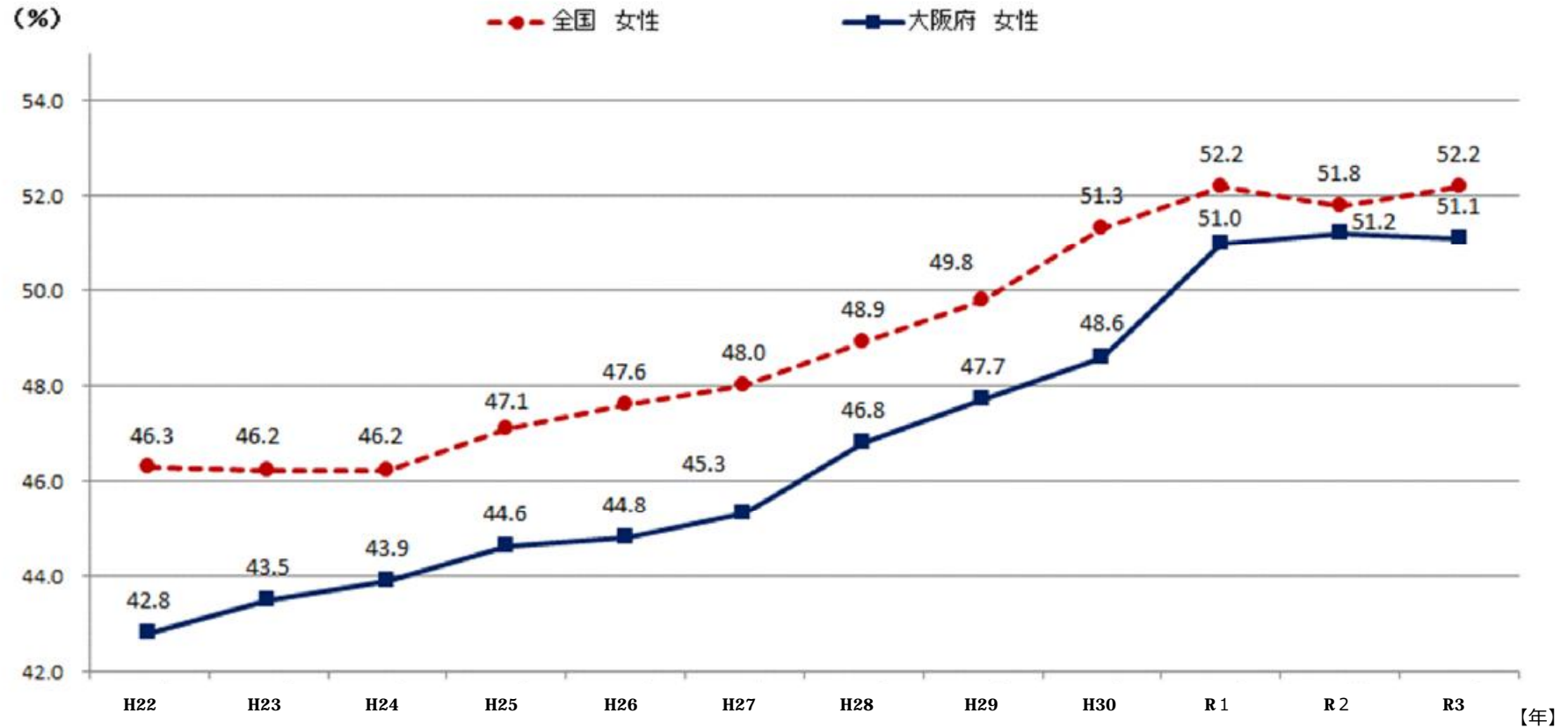
関連アクション

40 在住外国人への情報発信充実

41 外国人旅行者の安全確保
など

女性の就業率の推移

出典：大阪の再生・成長に向けた新戦略（データ集②）



大阪府の女性の就業率は全国平均をやや下回るものの平成22年から令和3年までの11年間で8.3%増加している。

➡後に示すテレワークの導入状況と合わせて考えると、災害発生時の居場所が大きく変化していると考えられる。

関連アクション
57 帰宅困難者対策の確立
など

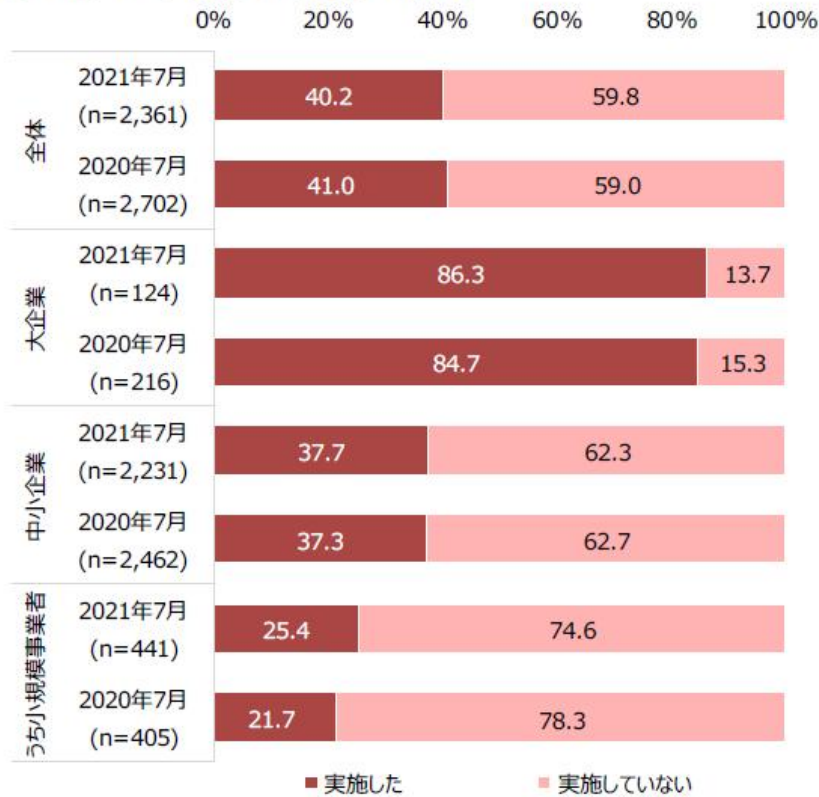
社会情勢の変化について

テレワークの実施について

テレワーク実施率

出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における
府内企業の実態調査（2021年9月）

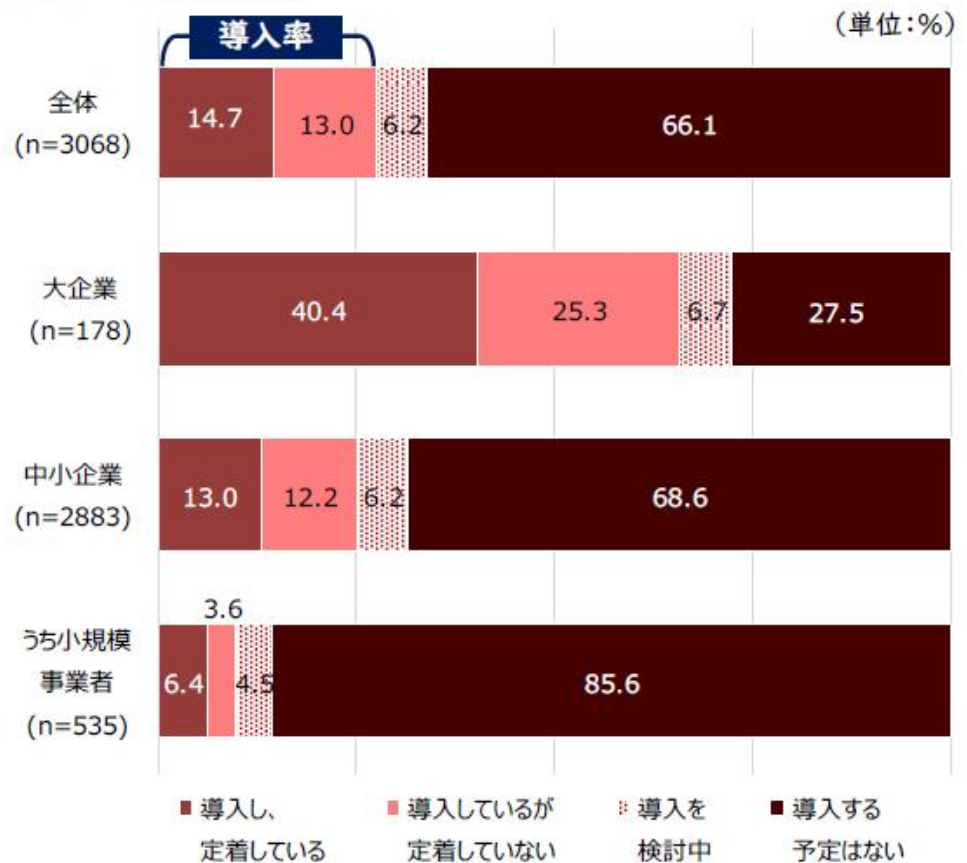
【全体／企業規模別（前年比較）】



テレワーク導入・定着状況

出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における
府内企業の実態調査（2022年11月）

【全体・企業規模別】



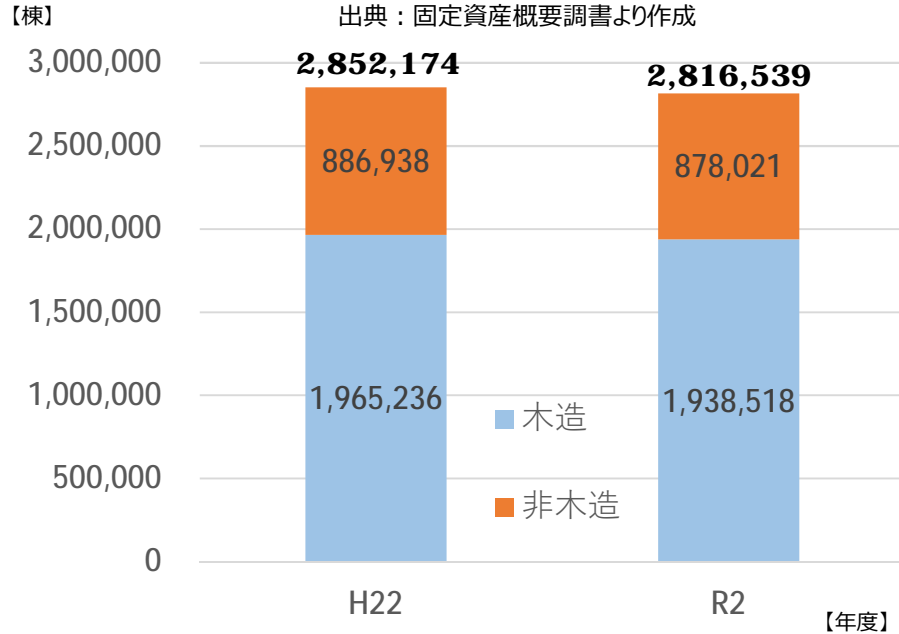
※上記資料は、府内企業10,000社を対象に調査票の郵送（回答は郵送とインターネット）により実施した調査。

大阪府では**2021年（令和3年）7月**時点で調査回答を得た府内企業のうち約**40%**でテレワークを実施。**2022年（令和4年）7月**の調査では、約**15%**の企業がテレワークが定着したと回答、導入しているが定着していないと答えた企業を合わせると**27.7%**の企業でテレワークを導入している。

府内建築物数の変化

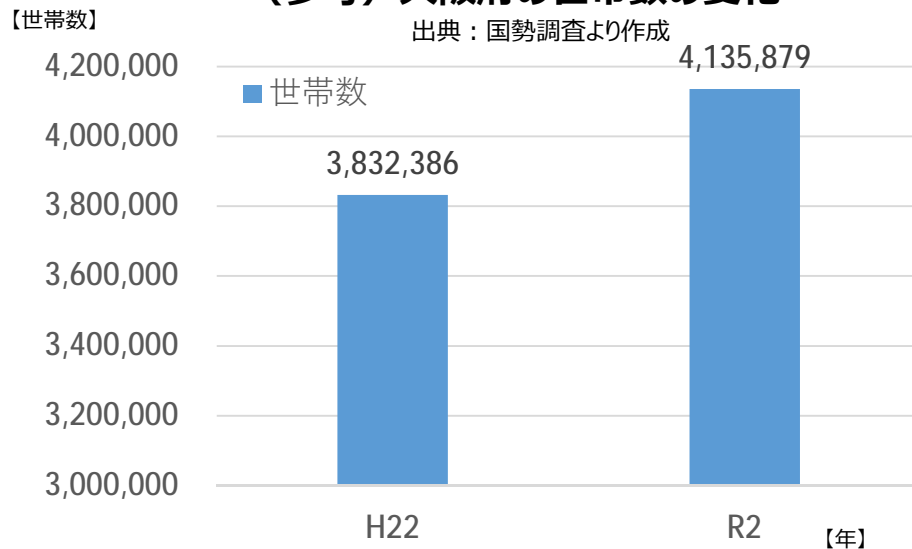
構造別府内建築物棟数の変化

出典：固定資産概要調書より作成



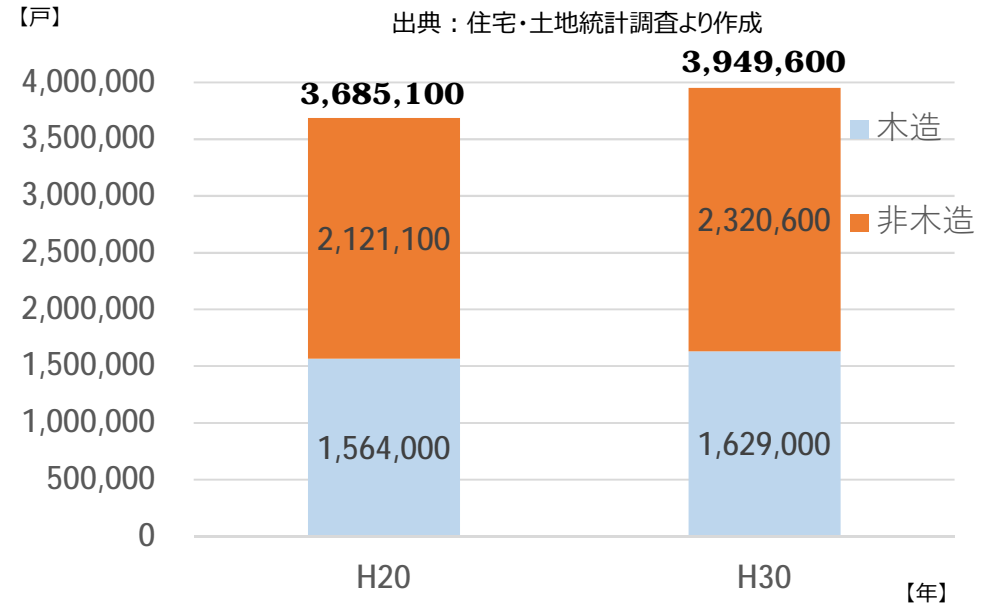
(参考) 大阪府の世帯数の変化

出典：国勢調査より作成



構造別府内建築物戸数の変化

出典：住宅・土地統計調査より作成



大阪府内の建築物の棟数は平成22年から令和2年までの10年間で約3万6千棟減少している。構造別に見ても木造・非木造ともに減少。

一方、大阪府内の建築物戸数は平成20年から平成30年の10年間で約26万5千戸増加している。(同時期の国勢調査結果より世帯数も増加していることがわかる) 構造別にみると、木造・非木造ともに増加しているが特に非木造の戸数増加が顕著である。

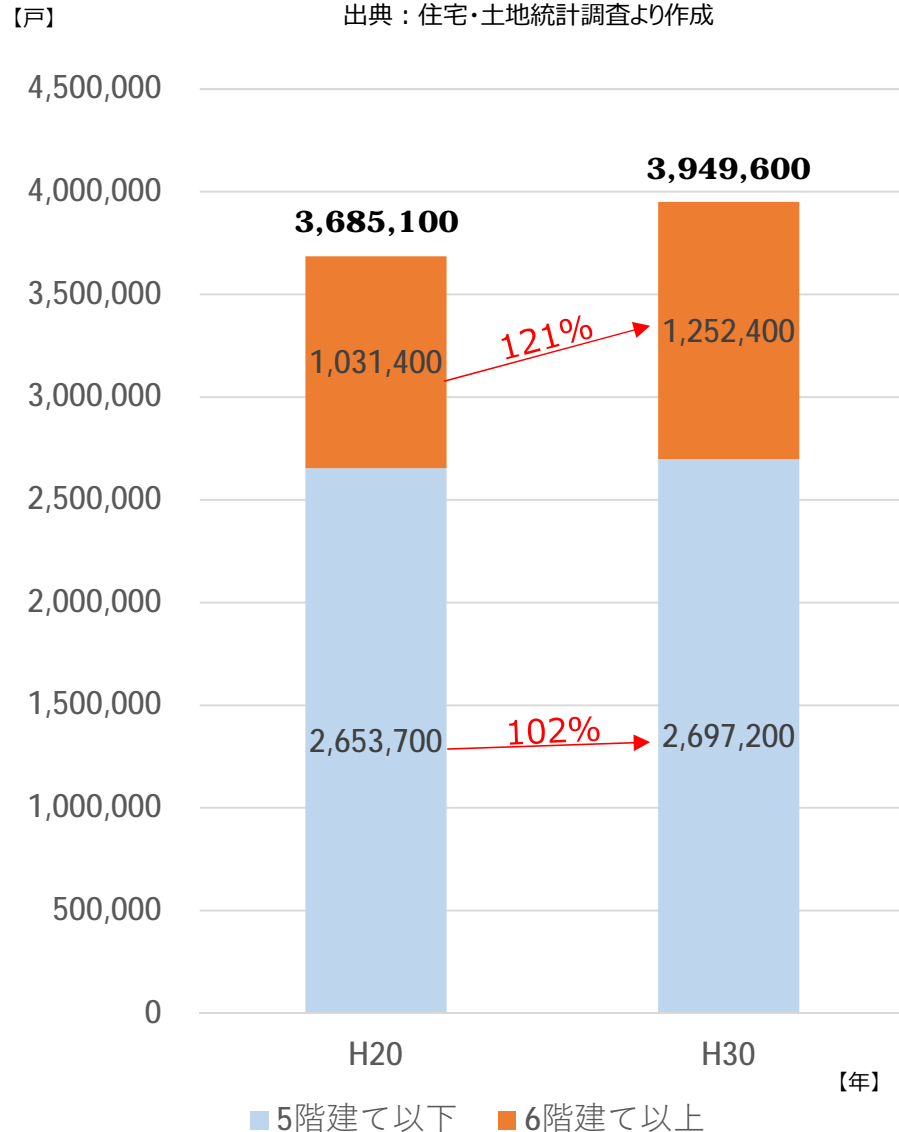
比較した年度や出典が異なるため、一概に比較はできないが木造・非木造ともに棟数が減少し、戸数が増加している。傾向として、1棟当たりの戸数が多い建物（マンション等）の建設が進んだものと思われる。

社会情勢の変化について

大阪府内の6階以上建築物戸数の変化

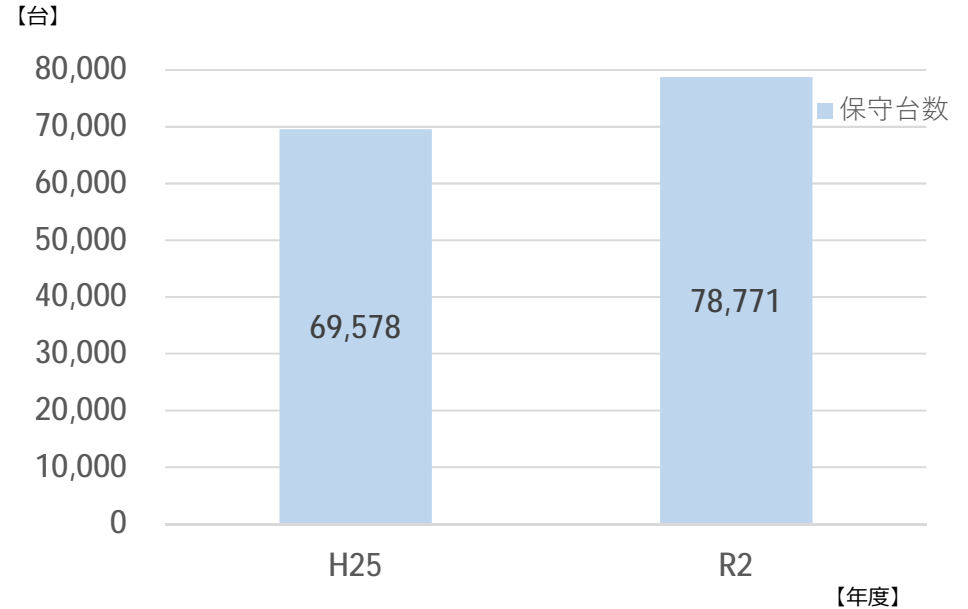
階層別建築物戸数の変化

出典：住宅・土地統計調査より作成



エレベーター保守点検台数の変化【参考】

出典：日本エレベーター協会資料より作成



大阪府内建物戸数は平成20年から平成30年の10年間で増加している。その中でも、6階建て以上の戸数は121%の増加しており5階建て以下の戸数の増加に比較して大きく伸びている。

参考ではあるがこの傾向はエレベーターの保守点検数にもあらわれており平成25年から令和2年の8年間で約9千台増加している。

建物棟数の減少と合わせて考えると建築物の高層化ならびに1棟当たりの戸数が多い建物（マンション等）の建設が進んだものと思われる。

関連アクション

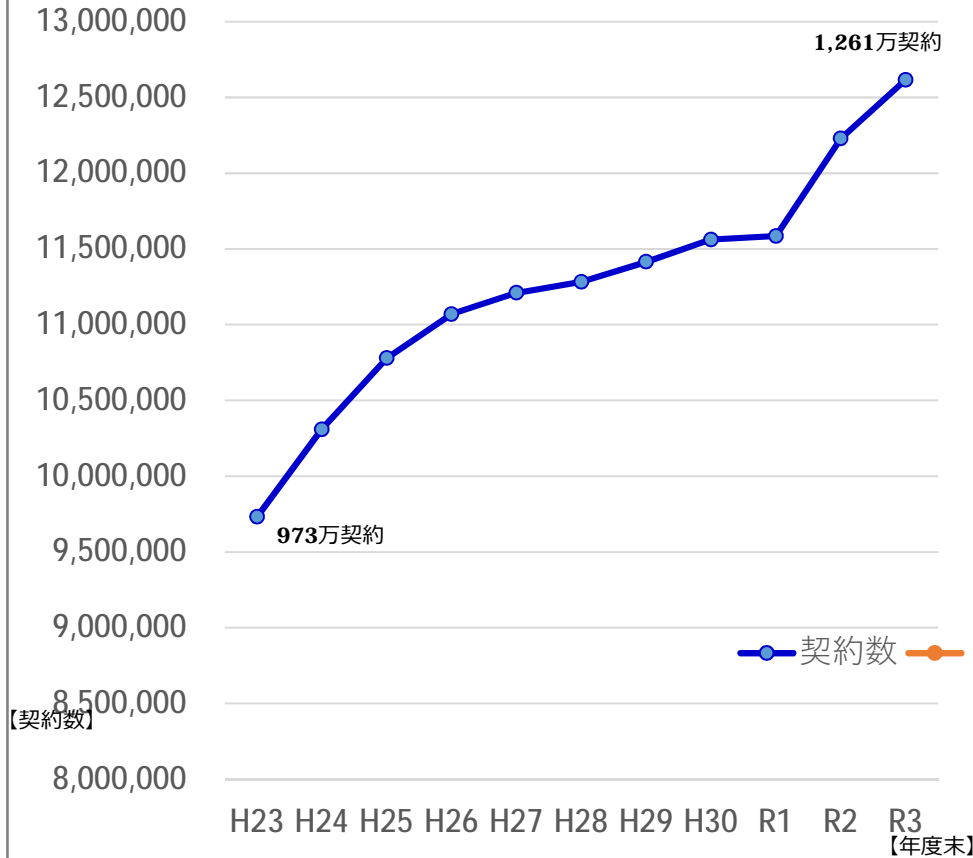
29 府民の防災意識の啓発（家具固定や食料備蓄の啓発）など

社会情勢の変化について

携帯電話等の契約数について

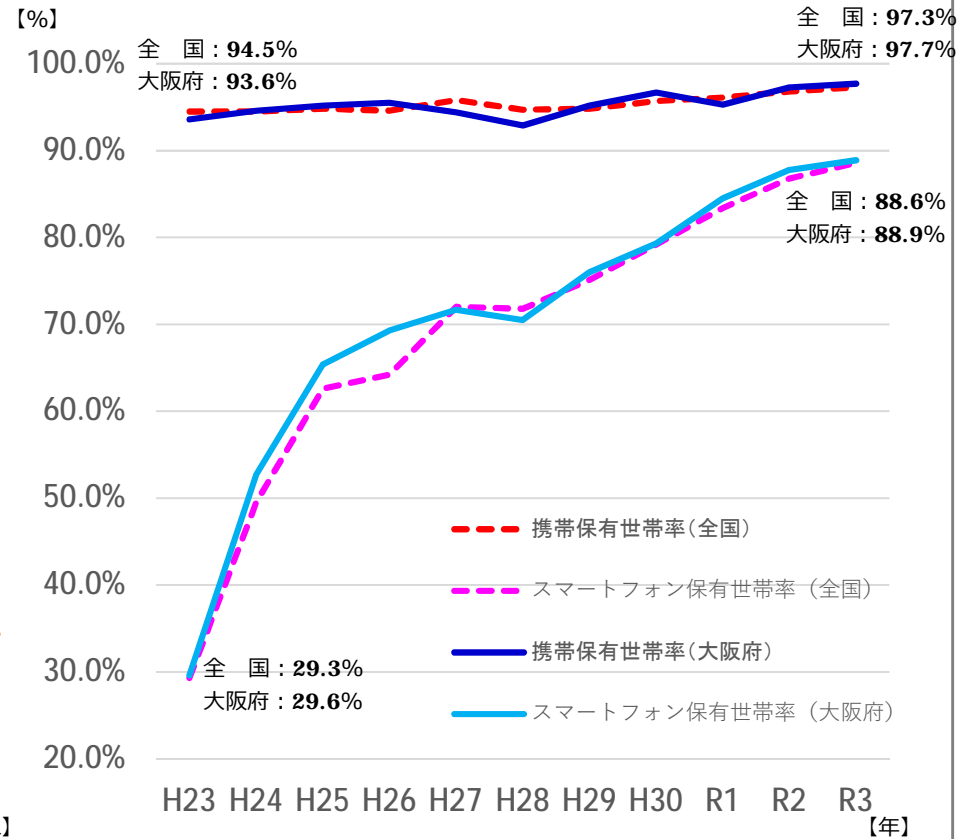
携帯電話等（PHS含む）の契約数の推移（大阪府）

出典：総務省：通信料からみた我が国の音声通信利用状況より作成



携帯電話及びスマートフォン保有世帯率

出典：総務省：通信利用動向調査より作成



携帯電話の保有台数は平成23年度から令和3年度までの10年間で約288万契約増加
 さらに、携帯電話保有世帯率は令和3年時点で97.7%（大阪府）とほぼすべての世帯で携帯電話を所有
 また、スマートフォンに着目すると、平成23年時点で29.6%（大阪府）であったものが、88.9%（大阪府）と10年間で大きく増加
 ➔10年前に比較して、情報の届き方、入手の仕方が大きく変わっていると考えられる。

関連アクション

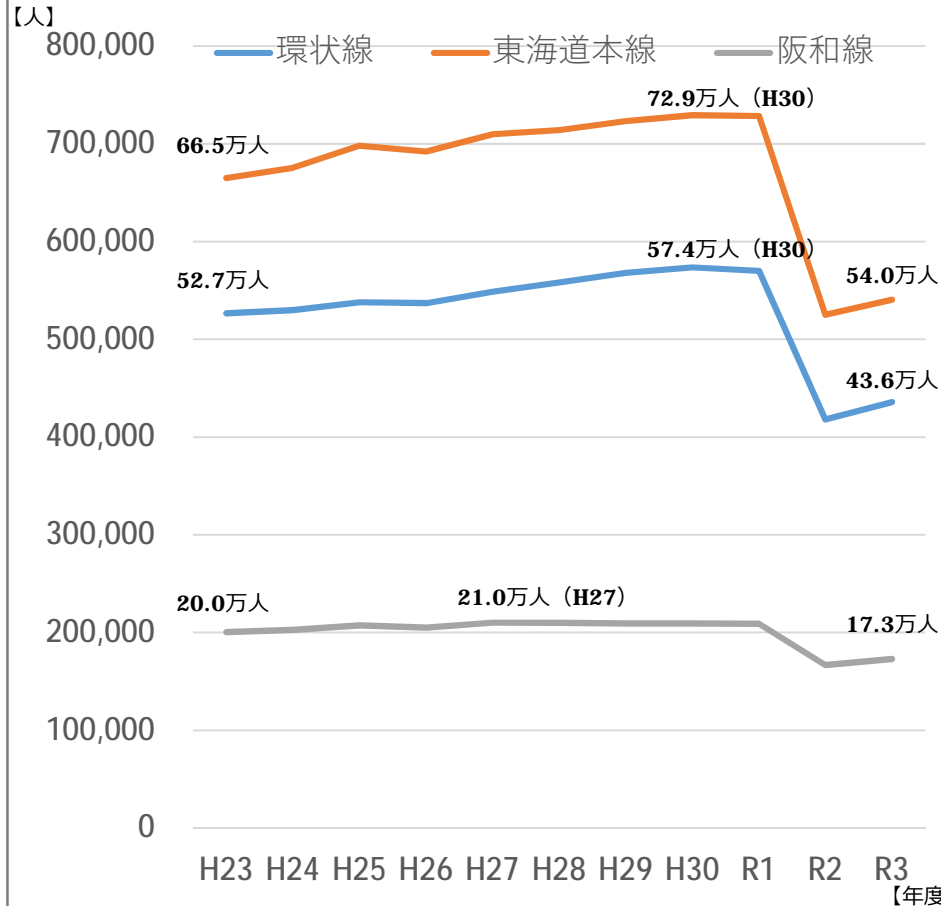
31 防災情報の収集・伝達機能の充実
 など

社会情勢の変化について

鉄道利用者・自動車保有の推移

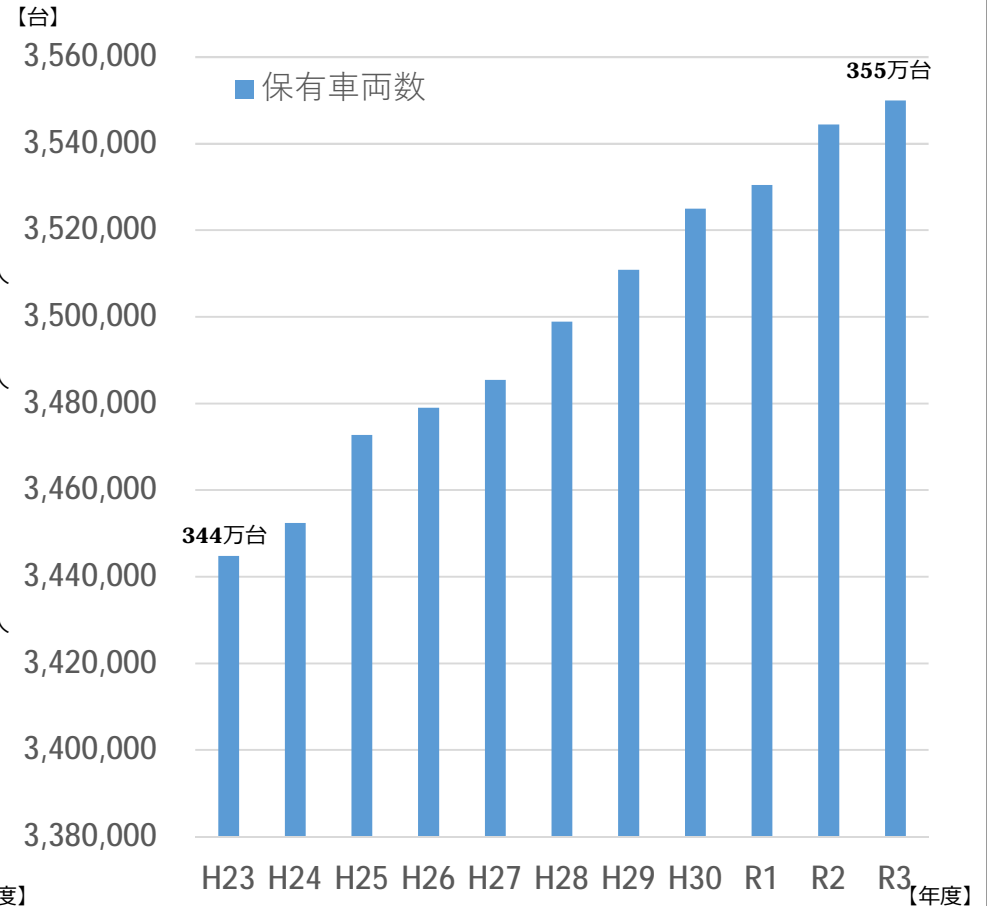
JR主要路線別乗車人数（各年度中1日平均）

出典：大阪府統計年鑑より作成



自動車保有車両数

出典：大阪府統計年鑑より作成



大阪府の鉄道利用者は平成30年度（平成29年度）をピークに減少している。これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと思われる。令和2年度から3年度にかけて若干回復しているものの、コロナ過以前の水準には回復していない。今後もテレワーク等の普及など、働き方の変化により鉄道利用者数の増加は緩やかなものとなる可能性があると思われる。

一方、自動車保有車両数については、平成23年度から令和3年度の10年間で11万台増加している。

まとめ

この10年の社会情勢の変化について

①人口及び年齢構成について

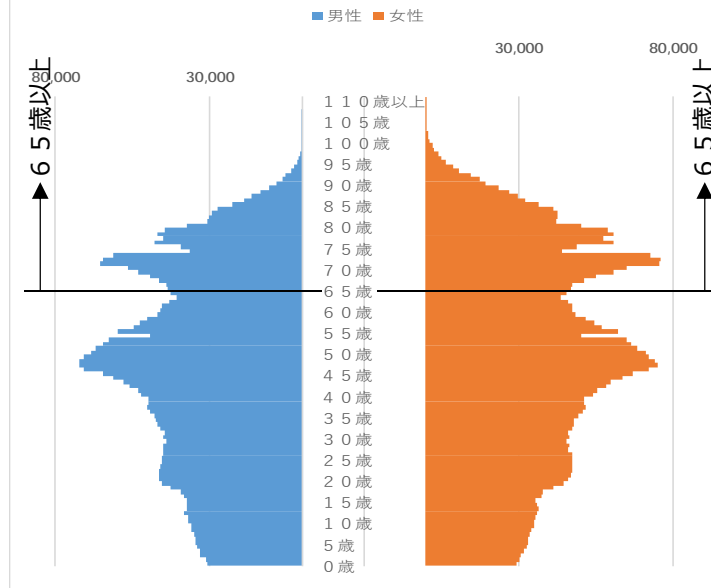
- ◇大阪府の人口はやや減少している。
- ◇一方、65歳以上（特に75歳以上）の人口は増加している。
- ◇人口における65歳以上人口の割合が増加している。
- ◇左下図より、今後も65歳以上の人口は増加することが推測される。
- ◇平成27年度時点の推計であるが、右下図の通り人口構成が大きく変化することが予測されている。



避難に要する時間や災害関連死など
被害想定算定の検討や、その後の対策を検討するにあたり、留意する必要がある。

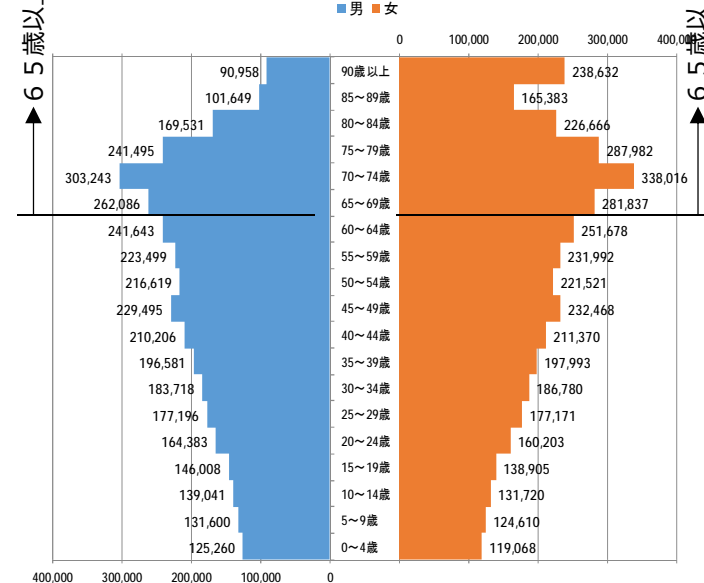
大阪府の人口ピラミッド（R2時点）

出典： 令和2年国勢調査より作成



大阪府の2045年（R27年）の人口構成予測

出典： 大阪府の将来推計人口（2018年7月）



まとめ

②働き方の変化について

- ◇女性の就業率の増加。
- ◇コロナ過を機に定着しつつあるテレワークの普及。



昼間の時間帯にどこにいるかが変化しつつある。

③一時的な人の流入

- ◇来阪する旅行者が年々増加。（コロナ過前）
- ◇外国人旅行者も大きく伸びている。



被害想定への反映方法

土地勘や情報がない方への対応
多言語化などへの対応
避難所や帰宅（帰国）といった課題への対応

④建築物の変化について

- ◇建物棟数は減少しているが、戸数は増加。
- ◇建物の高層化が進んでいる。



長周期地震動等による被害をどう反映するか

⑤携帯・スマートフォンの普及について

- ◇携帯電話の契約数の増加。
- ◇とりわけ、スマートフォンの普及が著しい。



被害想定における通信被害の重要性
情報発信の方法等が大きく変化（多様化）

これら**社会情勢の変化**に加え、**地震津波対策の進捗**や**国の検討状況**や**新たな知見**を踏まえ、大阪府として新たな被害想定を算定し、今後の対策につなげていく必要がある。